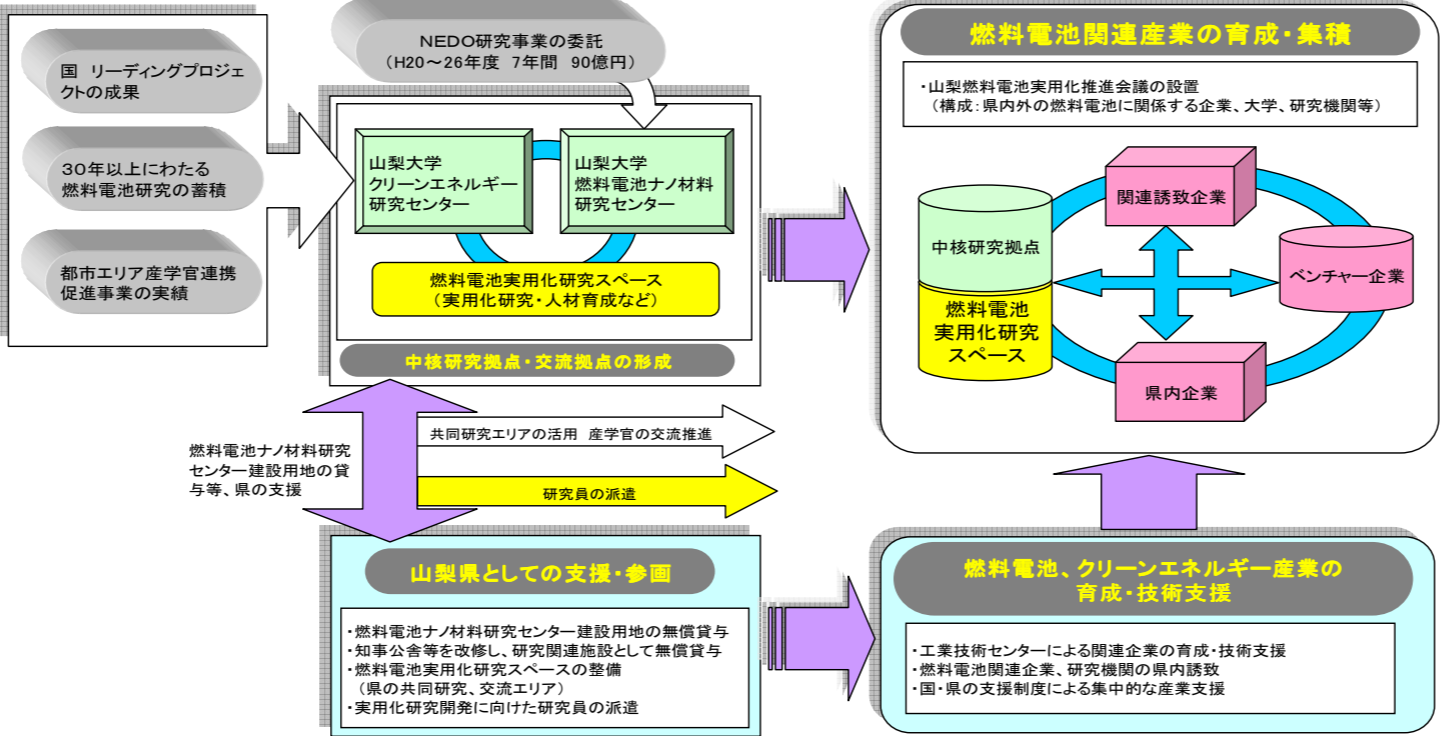
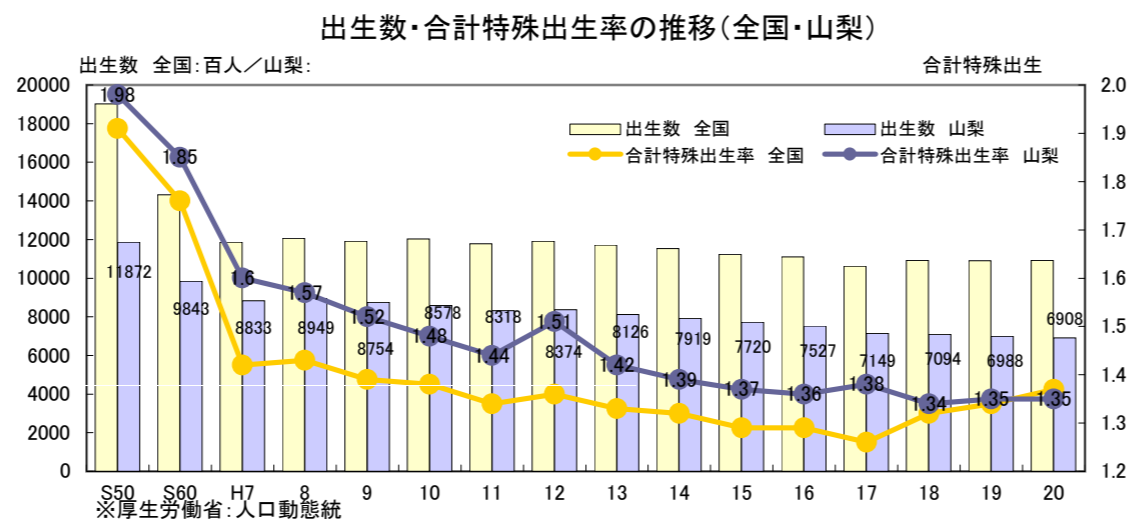
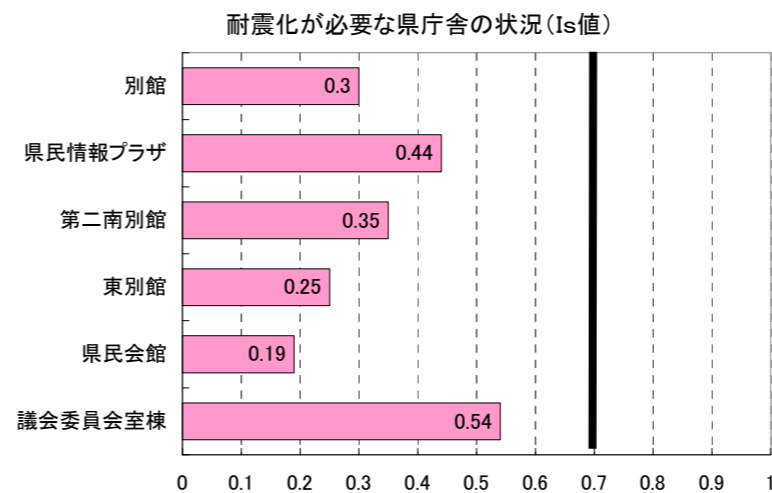


基本目標	項目	現状と課題	取り組みの方向
力みなぎる・やまなし	⑥ 新産業創出の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 山梨大学では、NEDOの燃料電池研究開発プロジェクトの委託を受け、平成20年度から世界最高水準の研究開発を開始 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究期間：7年間（H20～26年度） ▶ 事業費：約90億円（H20,21で各20億円、H22～H26で各10億円） ■ 山梨大学の研究開発成果を活用し、県内で新産業を創出することが必要 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 最先端の技術シーズの中には、県内企業が直接、実用化・事業化することが難しいものも想定される ▶ 県内中小企業の技術力の向上など、県内におけるクリーンエネルギー産業の受け皿づくりが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ クリーンエネルギー産業の受け皿づくり ◆ 県内企業の得意分野を生かした先進企業等との連携 ◆ 燃料電池技術に関する世界最高水準の研究開発を県内外に情報発信 【現在の主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 燃料電池技術開発支援（H20年度～） <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究センター用地及び研究関連施設として、知事公舎等を山梨大学に無償貸与 ◇ やまなし燃料電池推進会議の設置（H20年度～） ◇ 人材育成のため、山梨大学に研究員を派遣（H20年度～） <ul style="list-style-type: none"> ▶ H20年度～1人、H21年9月～1人 計2人 ◇ 燃料電池関連の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 都市エリア産学官連携促進事業（H18～20年度） ▶ 工業技術センターにおける関連研究の実施 ◇ 燃料電池実用化研究スペースにおける産学官による実用化研究（H22年2月～予定） ◇ 山梨燃料電池実用化推進会議の設置（H21年度～） ◇ 国際水素・燃料電池展への出展（H20年度～）

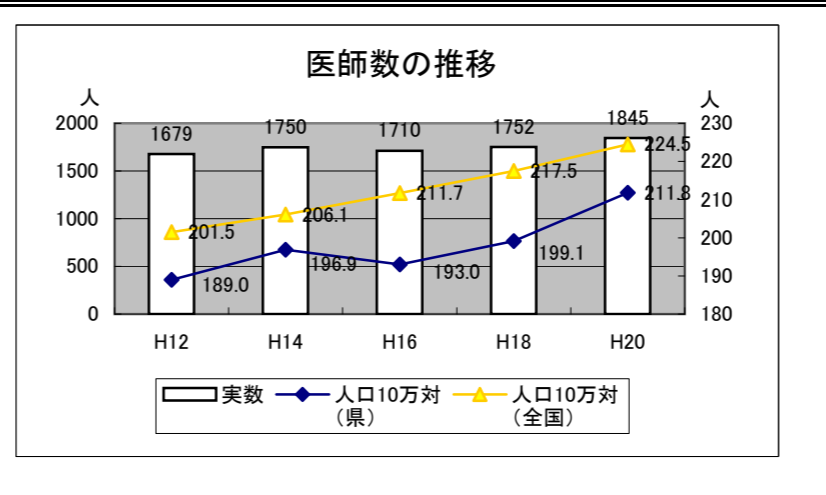
基本目標	項目	現状と課題	取り組みの方向
やすらぎ・やまなし	① 防災拠点の整備	<p>■本県は、東海地震によって震度6弱以上が予想される地域として「地震防災対策強化地域」に指定され、対策の強化が必要</p> <p>■本県庁舎の多くは耐震基準を大きく下回る状況</p> <p>■防災拠点となる県有施設の耐震化を進めるため、「県耐震改修促進計画」を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶多数の者が利用する特定建築物をH27年度までに100%耐震化 <p>■防災拠点となる県庁舎は、高水準の耐震性能(Is値0.7以上)が必要であり、更に、災害対策本部施設は、地震直後も機能を発揮できるよう、十分な耐震性能を確保することが必要</p>	<p>◆県庁舎耐震化等整備の推進</p> <p>【現在の主な取り組み】</p> <p>◇「県庁舎耐震化等整備基本計画[H21～H27]」策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶防災新館の整備[H22～H25] <ul style="list-style-type: none"> ・県民情報プラザ、東別館等を集約建替し、県民情報プラザ跡地に建設 ・地上11階、地下2階、延床面積約28,500㎡を想定 ・災害発生時に中心的な役割を果たす消防、警察などの防災関連部局、子どもの安全を担う教育委員会を集中配置 ⇒PFI方式で整備 <ul style="list-style-type: none"> H21.10 事業者募集開始、H22.7 事業者決定、H22.10 事業着手 ▶別館、議事堂の整備[H21～H26] <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修、バリアフリー化等の改修 ・歴史的建造物としての活用 ▶敷地の活用[H25～H27] <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の拡充 ・敷地のオープン化等
	② 少子化対策の推進	<p>■H20年の合計特殊出生率が全国平均を初めて下回るなど、依然少子化が進行</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶全国（出生数）⑲1,089,818人 → ⑳1,091,156人（合計特殊出生率）⑲1.34 → ⑳1.37 ▶山梨（出生数）⑲6,988人 → ⑳6,908人（合計特殊出生率）⑲1.35 → ⑳1.35 <p>■県では、H17年2月に「やまなし子育て支援プラン」前期計画(H17～H21)を策定し、社会全体で子育てを支援する取り組みを推進</p> <p>■しかしながら、プラン前期計画の検証、市町村ニーズ調査、子育て関係者からの意見聴取などから、依然として次のような課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶家庭や地域における子育て機能が低下し、身近での子育ての相談が困難であることにより、子育てに不安を持つ親が増加 ▶子育てに係る経済的負担を理由に、理想とする子どもの数を持たない傾向 ▶就学前の子どもを持つ女性の約4割が出産を機に離職しており、保育サービスの充実や働きやすい職場環境の整備が必要 ▶家庭で0歳から3歳児の子育てをしている親（専業主婦等）は、公的支援が受けづらく子育てに関する不安感や孤独感が強い ▶不登校や児童虐待、発達障害など、心に問題を抱える子どもが増えており、きめ細かな支援が必要 など 	<p>◆地域の子育て支援機能の充実</p> <p>◆子育て家庭の経済的負担の軽減</p> <p>【現在の主な取り組み】</p> <p>◇子育てに関する相談、子育て中の親の交流機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶地域住民や子育て支援団体の協力を得ながら、保育所を拠点とした子育て支援活動を促進 ▶子育て中の親が気軽に相談・交流できるよう、スーパーマーケット等に「子育てハーモニーひろば」を設置 <p>◇子育て家庭の経済的負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶子どもの医療費の自己負担分を県・市町村が助成 <ul style="list-style-type: none"> ※通院…5歳未満児 入院…未就学児 ※平成20年4月から窓口無料化を実施 <p>◇「やまなし子育て支援プラン」後期計画(H22～H26)の策定</p> <p><後期計画(案)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本的な視点 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て期におけるワーク・ライフ・バランスの推進 ・山梨ならではの子育ての推進 ・社会的養護や心に問題を抱える子どもたちへの支援 ・多様な主体の参画、協働の推進 ○施策体系 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における子育ての支援、保育サービスの充実（「保育所における質の向上のためのアクションプログラム」の策定等）など、7つの施策体系 ○重点プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・0歳から3歳児の子育てに対する支援 ・子育て情報を必要としている人への確実な情報発信 ・保護を必要とする児童等へのきめ細かな支援



基本目標	項目	現状と課題	取り組みの方向
------	----	-------	---------

③ 医療体制の充実
(医師確保対策)

■ 全国的な医師不足の中、本県の人口10万人あたりの医師数(H20. 12現在)は全国平均を下回っている状況
※全国:224.5人 本県:211.8人(H20. 12現在)
■ 特に医師不足が深刻な産科・救急等については、重点的な取り組みが必要
※分娩可能機関:[H16. 4]24機関→[H20. 4~]16機関



◆県内における医師の確保・定着

【現在の主な取り組み】

- ◇医師修学資金貸与事業の実施
 - ▶県内医療機関に就職する医師を確保するための医師修学資金貸与事業を実施
- ◇産科医師後期研修奨励金交付事業の実施
 - ▶臨床研修終了後、県内病院において産科の後期研修プログラムを受講する者に奨励金を交付
- ◇分娩手当、救急勤務医手当支給事業の実施
 - ▶分娩や救急医療に従事する医師に手当を支給する医療機関に補助金を交付

(地域医療再生計画)

■ 全国的に医師不足や救急医療体制の崩壊など地域医療の課題が山積
■ 国は、平成21年度第1次補正予算において、地域医療の課題を解決するため、都道府県が策定する計画(地域医療再生計画)に基づく事業に対し、臨時特例交付金を交付
▶計画の対象地域は、二次医療圏が基本
▶平成25年度までの事業が対象
▶25億円×94医療圏を想定 → 各県2医療圏程度
■ 県では、医療審議会、地域保健医療推進委員会等の意見を踏まえ、医療資源の脆弱な峡南医療圏と富士・東部医療圏を対象に計画を策定、国から交付金の決定が得られ次第、着実に事業を実施

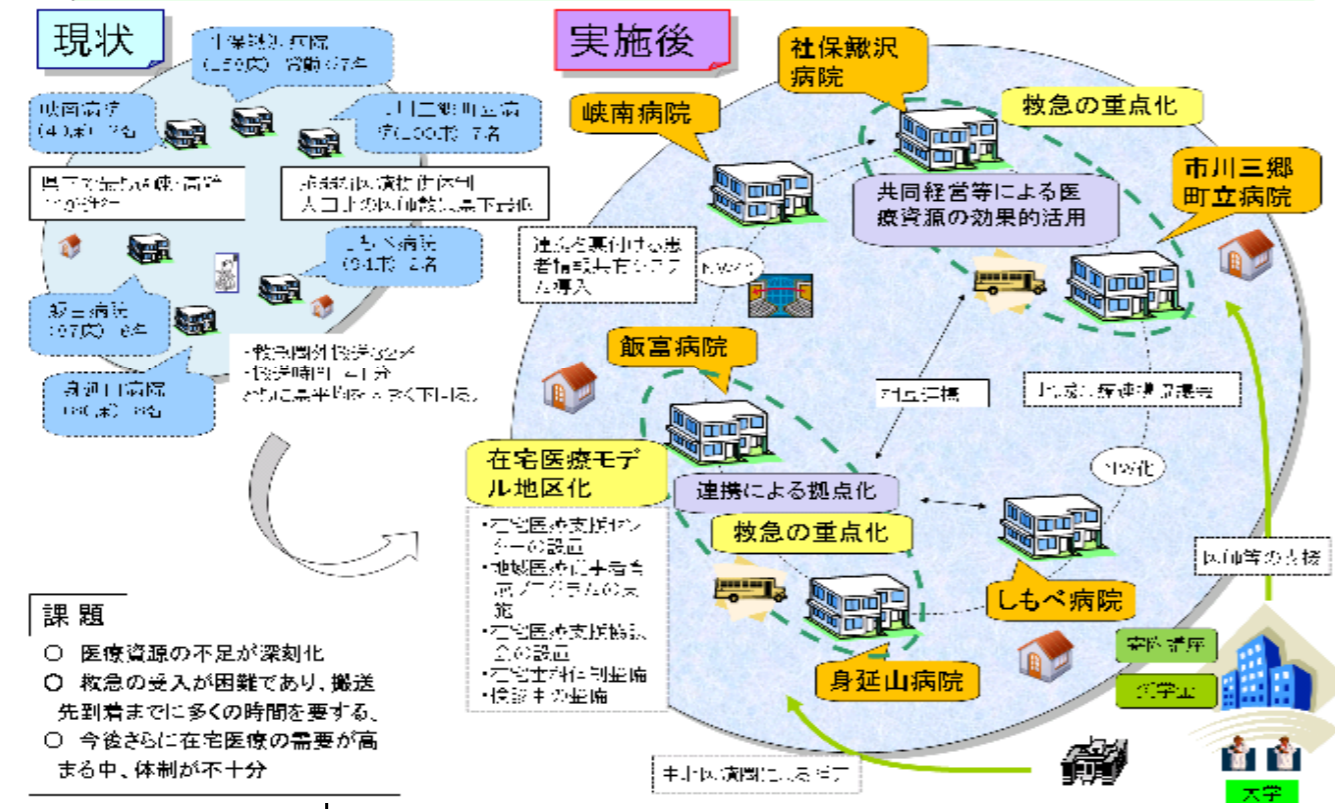
◆地域医療再生計画に基づく医療課題解決のための事業の実施

【現在の主な取り組み】

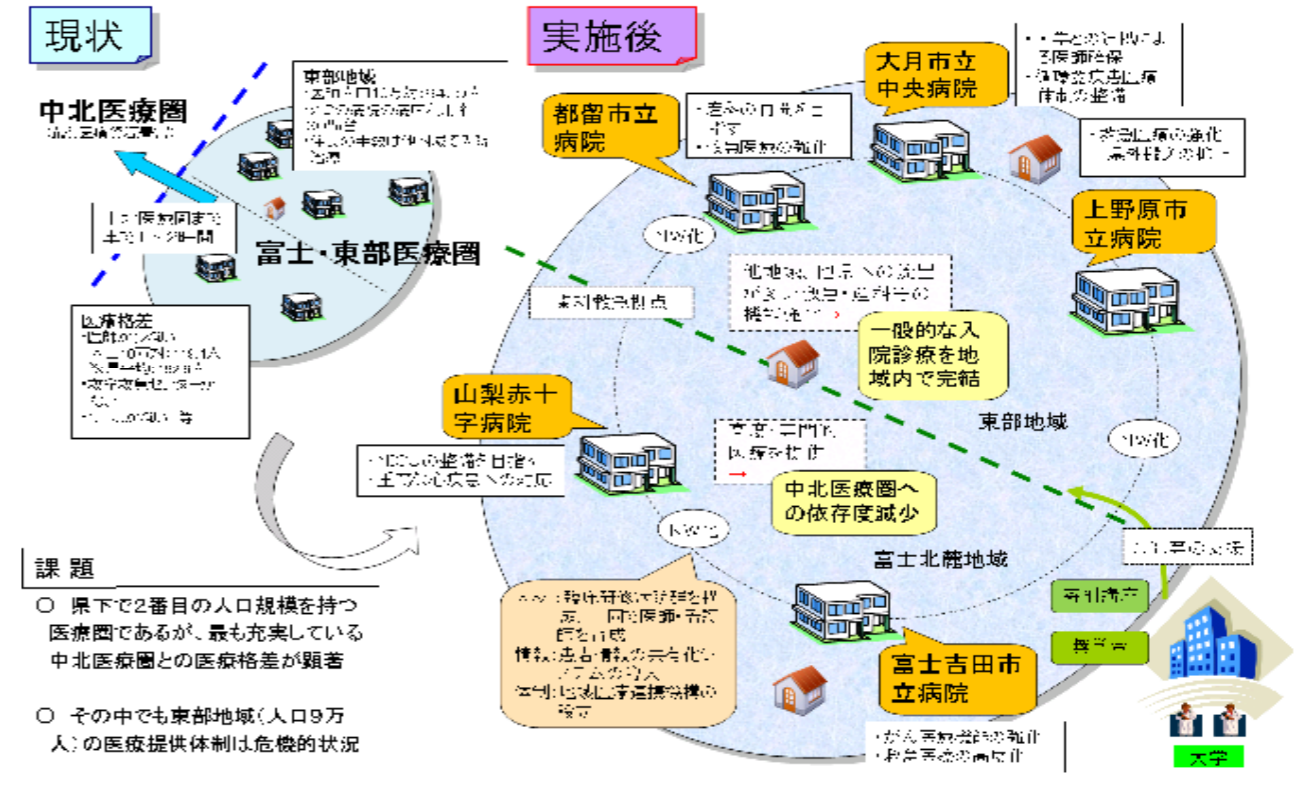
- ◇地域医療再生計画の策定
 - ▶厚生労働省へ計画書を提出(平成21年11月)
 - ▶厚生労働省から計画書どおりの内示(平成21年12月)
 - ▶厚生労働省へ交付金の申請(平成22年1月)

やすらぎ・やまなし

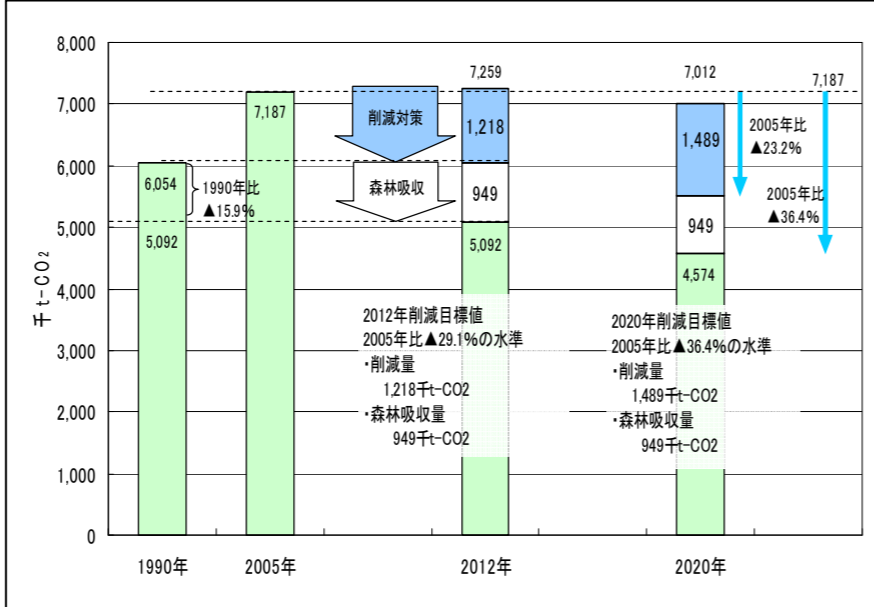


山梨県地域医療再生計画(峡南医療圏:救急・在宅医療に重点化)



山梨県地域医療再生計画(富士・東部医療圏:救急・高度専門医療に重点化)



基本目標	項目	現状と課題	取り組みの方向
はぐくむ・やまなし	① 高等学校教育の充実	<p>■ H8年3月策定の「高等学校整備新構想」から十余年が経過し、本県の高校教育を取り巻く環境が大きく変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 生徒の多様化の進行や全県一学区入試の導入 ▶ 生徒数の大幅な減少 ▶ 県内産業を担う人材の育成などの要請 <p>■ こうした状況を踏まえ、H21年10月、新たに「県立高等学校整備基本構想」を策定</p> <div data-bbox="676 346 1231 823"> <p>「県立高等学校整備基本構想」の概要</p> <div data-bbox="697 388 1210 483"> <p>魅力ある高校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 普通科、専門学科、総合学科、総合制高校、定時制・通信制課程、中高一貫教育について、施策の方向性を提示 </div> <div data-bbox="697 493 1210 661"> <p>活力ある高校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校の適正規模 「40人学級で1学年6学級を中心に4～8学級」 ▶ 学校の再編整備(基本的な考え方) 「適正規模を下回る、又は下回ることが見込まれる学校は、原則として再編整備の対象校とする」 </div> <div data-bbox="697 682 1210 808"> <p>地域と連携した高校教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 自己実現を図るために必要な望ましい勤労観・職業観を育成するキャリア教育の推進 ▶ 地域産業の担い手となる人材の育成 </div> </div> <div data-bbox="1246 346 2041 808"> <p>県内中学校卒業生数及び予定者数の推移</p> <p>※各年3月の県内中学校卒業生数。H21までは県統計調査課が実施する学校基本調査より、H22以降は県教育委員会による推計</p> </div>	<p>◆ 新たな構想に基づく県立高校の整備推進</p> <p>【現在の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 「県立高等学校整備基本構想」周知のための地域説明会の開催 ◇ 県立中央高校の改築及び改編 ◇ 県立笛吹高校の平成22年度開校準備
	② 県立文化施設の整備 (新県立図書館)	<p>■ 昭和45年、現図書館竣工(築39年)</p> <p>■ 平成20年9月、新県立図書館整備計画策定</p> <p>■ 平成21年1月、建物設計着手</p> <p>■ 平成21年6月、情報システム基本設計着手</p> <p>■ 平成22年度着工、平成24年秋開館予定</p>	<p>◆ 新県立図書館整備計画に沿った新県立図書館の整備</p> <p>【現在の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 建物設計、情報システム基本設計の実施
	(甲府城跡)	<p>■ 甲府城跡は、昭和39年に舞鶴城公園として都市計画決定され、昭和43年12月12日に県史跡に指定</p> <p>■ 平成2年度から都市公園整備事業で石垣の改修、鍛冶曲輪門・稲荷曲輪門・内松陰門の三門及び稲荷櫓を復元整備し、歴史的景観の復元を進めている</p> <p>■ 平成16年4月にオープンした稲荷櫓に約15万人が入場(平成21年8月現在)</p> <p>■ 稲荷櫓のオープンを契機に、県観光部ではボランティアの「甲府城御案内仕隊」約100名を組織し、5年間で約6万4千人の観光客に甲府市と甲府城の魅力を解説</p> <p>■ 平成21年4月『甲府城跡櫓門整備検討委員会』を設置し、櫓門復元整備について、中心市街地活性化、経済効果等多方面から検討。委員会から次のとおり報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 櫓門を整備して地域活性化につなげるべき ▶ 整備効果を最大限発揮するためには、国民文化祭までに鉄門を整備すべき <p>■ 文化庁とも協議した結果、整備効果がより期待でき、復元根拠資料が豊富で国の方針にも添った「鉄門」を整備</p> <div data-bbox="676 1585 1291 1879"> <p>稲荷櫓入場者及び御案内仕隊実績</p> <p>※稲荷櫓入場者：中北建設事務所調べ、御案内仕隊：観光部調べ</p> </div> <div data-bbox="1320 1585 1899 1911"> </div>	<p>【現在の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 鉄門詳細設計に着手 ◇ 『県指定史跡甲府城跡櫓門復元検討委員会』の設置 (12月) ◇ 平成21年度中に検討委員会を開催(2回) 第1回 12月18日 第2回 2月中旬(予定) ◇ 歴史的建造物復元の視点から詳細設計内容の検討

基本目標	項目	現状と課題	取り組みの方向																																																																		
さわやか・やまなし	① やまなしグリーンニューディール計画の推進	<p>■山梨県地球温暖化対策条例の制定(平成20年12月) ■山梨県地球温暖化対策実行計画の策定(平成21年3月) 【削減目標】 ▶短期目標 2012年 29.1%削減(2005年比) 15.9%削減(1990年比) ▶中期目標 2020年 36.4%削減(2005年比) 24.4%削減(1990年比) ▶長期ビジョン 概ね2050年「CO2ゼロやまなし」の実現 再生可能エネルギーの積極的な導入、森林整備による吸収、排出権取引等の新たな手法をフルに活用し、全体で県内の二酸化炭素排出量と吸収量がプラスマイナスゼロとなる持続可能な低炭素社会を目指す</p>  <p>【目標達成に向けた削減対策等】</p> <table border="1" data-bbox="578 1071 1587 1459"> <caption>2012(平成24)年の主な排出削減対策と削減量</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>排出部門</th> <th>主な削減対策</th> <th>削減量 千t-CO₂</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">CO₂排出抑制対策</td> <td>産業部門・民生部門業務系</td> <td>温室効果ガス排出抑制計画制度、環境対策融資等</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>民生部門家庭系</td> <td>省エネ機器、環境家計簿の普及促進等</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>運輸部門</td> <td>エコドライブ運動の展開、道路ネットワークの整備、自動車環境計画等</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>廃棄物部門</td> <td>一般廃棄物・産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">CO₂以外の排出抑制対策</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td colspan="3">再生可能エネルギー等</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td colspan="3">温室効果ガス排出削減量 計</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td colspan="3">CO₂吸収源対策</td> <td>949</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="578 1470 1587 1858"> <caption>2020(平成32)年の主な排出削減対策と削減量</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>排出部門</th> <th>主な削減対策</th> <th>削減量 千t-CO₂</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">CO₂排出抑制対策</td> <td>産業部門・民生部門業務系</td> <td>対策の継続により、2012(平成24)年の削減量が維持されるものと想定</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>民生部門家庭系</td> <td>同上</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>運輸部門</td> <td>次世代自動車の普及、エコドライブ運動の展開、道路ネットワークの整備等の効果により、2012(平成24)年から209千t-CO₂の削減</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>廃棄物部門</td> <td>対策の継続により、2012(平成24)年の削減量が維持されるものと想定</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">CO₂以外の排出抑制対策</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td colspan="3">再生可能エネルギー等</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td colspan="3">温室効果ガス排出削減量 計</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td colspan="3">CO₂吸収源対策</td> <td>949</td> </tr> </tbody> </table>	区分	排出部門	主な削減対策	削減量 千t-CO ₂	CO ₂ 排出抑制対策	産業部門・民生部門業務系	温室効果ガス排出抑制計画制度、環境対策融資等	596	民生部門家庭系	省エネ機器、環境家計簿の普及促進等	117	運輸部門	エコドライブ運動の展開、道路ネットワークの整備、自動車環境計画等	210	廃棄物部門	一般廃棄物・産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進	36	CO ₂ 以外の排出抑制対策			68	再生可能エネルギー等			191	温室効果ガス排出削減量 計			1,218	CO ₂ 吸収源対策			949	区分	排出部門	主な削減対策	削減量 千t-CO ₂	CO ₂ 排出抑制対策	産業部門・民生部門業務系	対策の継続により、2012(平成24)年の削減量が維持されるものと想定	596	民生部門家庭系	同上	117	運輸部門	次世代自動車の普及、エコドライブ運動の展開、道路ネットワークの整備等の効果により、2012(平成24)年から209千t-CO ₂ の削減	419	廃棄物部門	対策の継続により、2012(平成24)年の削減量が維持されるものと想定	36	CO ₂ 以外の排出抑制対策			68	再生可能エネルギー等			253	温室効果ガス排出削減量 計			1,489	CO ₂ 吸収源対策			949	<p>◆やまなしグリーンニューディール計画の推進 本県の恵まれた自然環境を活かし、クリーンエネルギーの普及促進に取り組むことにより、低炭素社会の実現と経済活性化の両立を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶全国トップクラスの日照時間、県土の78%を占める森林、豊富な水など、豊かな自然環境を活かした太陽光発電など再生可能エネルギー活用、普及の促進 ▶産学官により、世界最高水準の研究開発が進む革新的なエネルギー高度利用技術「燃料電池」の技術開発の推進 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">「クリーンエネルギー先進県やまなし」の実現</p> <p>【現在の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇太陽光発電の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶県による率先導入 ▶個人住宅用太陽光発電設備の導入促進 ▶メガソーラー発電所の整備推進 ▶農村地域への導入促進 ▶市町村や民間事業者への支援の検討 ◇小水力発電の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶県によるモデル施設の整備 ▶農村地域への導入促進 ▶小水力発電開発支援室による指導助言 ▶小水力発電推進マップによる適地の情報提供 ◇バイオマス利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶木質バイオマス利用支援センターの情報提供による需要と供給の調整 ▶「山梨県木質バイオマス利用推進計画」の推進 ◇燃料電池の技術開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶山梨大学等と連携した産学官による技術開発の推進 ▶山梨燃料電池実用化推進会議の設置(平成21年6月)  <p>大規模太陽光発電施設(北杜市)</p>  <p>小水力発電施設(都留市)</p>
	区分	排出部門	主な削減対策	削減量 千t-CO ₂																																																																	
CO ₂ 排出抑制対策	産業部門・民生部門業務系	温室効果ガス排出抑制計画制度、環境対策融資等	596																																																																		
	民生部門家庭系	省エネ機器、環境家計簿の普及促進等	117																																																																		
	運輸部門	エコドライブ運動の展開、道路ネットワークの整備、自動車環境計画等	210																																																																		
	廃棄物部門	一般廃棄物・産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進	36																																																																		
CO ₂ 以外の排出抑制対策			68																																																																		
再生可能エネルギー等			191																																																																		
温室効果ガス排出削減量 計			1,218																																																																		
CO ₂ 吸収源対策			949																																																																		
区分	排出部門	主な削減対策	削減量 千t-CO ₂																																																																		
CO ₂ 排出抑制対策	産業部門・民生部門業務系	対策の継続により、2012(平成24)年の削減量が維持されるものと想定	596																																																																		
	民生部門家庭系	同上	117																																																																		
	運輸部門	次世代自動車の普及、エコドライブ運動の展開、道路ネットワークの整備等の効果により、2012(平成24)年から209千t-CO ₂ の削減	419																																																																		
	廃棄物部門	対策の継続により、2012(平成24)年の削減量が維持されるものと想定	36																																																																		
CO ₂ 以外の排出抑制対策			68																																																																		
再生可能エネルギー等			253																																																																		
温室効果ガス排出削減量 計			1,489																																																																		
CO ₂ 吸収源対策			949																																																																		
		<p>「やまなしの策定(平成二十一年六月)グリーンニューディール計画」</p>																																																																			